

総務部 目標

【概要】

総務部は、総務課・防災安全課・企画課・移住定住推進室・秘書広報課・財政課・資産経営課の6課1室で構成し、議会、庁内各部課の調整、統計、条例及び規則、職員に関する施策、防災・減災、交通安全、防犯施策、市勢振興の企画及び調査、公共交通に関する施策、移住・定住に関する施策、秘書、褒章、表彰、広報及び広聴、予算、契約事務、経営改革、公共施設の再配置、市が所有する財産の管理・処分、自治体DXの推進等に関する施策に取り組んでいます。

総務部の目標（令和4年度）	総務部長 中山 正之 総務部参与 石川 富博
【基本方向】 <p>富津市みらい構想で市が目指す将来像として掲げた「誇りと愛着を持てるまち ふっつ」の実現に向け、同構想で優先計画としている「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づく取組み及び経営改革を着実に進めます。業務の総合的な調整を行い、効率的で効果的な行政経営を推進します。</p>	
【達成すべき目標】 <ol style="list-style-type: none">1 地域（地区）防災訓練の実施<p>令和元年房総半島台風をはじめ、頻発化・激甚化する風水害、いつ起こってもおかしくない大地震に備え、地域の特性に応じたきめ細やかな訓練を実施し、地域防災力の向上を図ります。</p><p>また、災害対策本部訓練など、職員に対する訓練も実施します。</p>2 交通空白地における移動手段導入の推進<p>峰上地区を対象に、自家用有償旅客運送制度を活用した新たな移動手段の実証運行を開始します。</p><p>また、その他の公共交通空白地においても、地域特性にあった移動手段の導入可能性を検討します。</p>3 移住・定住の促進<p>本市への転入促進を図るため、空家バンク登録物件数及び利用登録数の増加を図ります。</p>	【目標の達成度】 <ol style="list-style-type: none">1 地域（地区）防災訓練の実施<p>竹岡地区地震・津波避難訓練をはじめ、千種新田1区から3区、二間塚区、八幡区において各地域の特性に応じた防災訓練を計4回実施しました。</p><p>また、市職員の災害対応力を向上させるため、避難所開設訓練や災害対策本部訓練等を実施したほか、消防大学校客員教授を招き災害発生時の図上訓練等を実施しました。</p>2 交通空白地における移動手段導入の推進<p>峰上地区において、地域と連携した地域特性に合った移動手段の導入検討を進め、令和4年12月から自家用有償旅客運送制度を活用した実証運行を開始しました。</p>3 移住・定住の促進<p>空家バンク登録実績は、5件（売買2件、賃貸3件）であり、成約件数は、3件であります。そのうち2件2人が市内</p>

また、移住後の生活をより具体的にイメージしてもらうため、暮らし体験や、主要施設等を巡る移住案内を実施します。

4 経営改革の推進

将来を見据え、確実な財政基盤の強化を図るため、行財政全般にわたる経営改革推進の指針となった富津市中期財政計画に基づき、財政規律指標の維持・改善に取り組みます。また、限られた経営資源をより一層、効率的、効果的に活用するため、絶え間ない経営改革に取り組みます。

5 自治体DXの推進

情報通信技術を活用して市民の利便性向上や職員の業務効率化を図るため、マイナポータルからのオンライン申請の仕組みの構築や新たなICTツールの導入を行います。

また、こうしたDXの取組みを積極的に周知します。

6 次期富津市職員定員適正化計画の策定 本市の実態に即した定員管理を継続的

に移住されました。

また、8件18人の移住希望者について、移住コンシェルジュによる移住案内を実施し、1件2人の方が市内に移住されました。

4 経営改革の推進

今後5年間の中期収支見込みの見直しを行い、財政規律指標である財政調整基金残高及び地方債残高目標額の維持・向上を図りました。

また、人事評価結果の勤勉手当への反映や昇任試験の見直しなど能力や意欲のある職員育成のための人事制度の見直し、旧学校施設の民間事業者への貸付などによる未利用市有地等の有効活用、図書館整備事業に係るガバメントクラウドファンディングによる新たな資金調達方法の導入、オンライン申請のためのツールや会議録作成支援システムの導入によるICTの活用、市単独補助金の適正交付に向けた見直しなどに取り組みました。

5 自治体DXの推進

行政手続に係る市民の利便性向上のため、マイナポータルからのオンライン申請のためのシステム構築を行ったほか、オンライン申請のためのツールとして「ロゴフォーム」を導入しました。

また、職員の業務効率化に向け、会議の音声データから自動で文字起こしを行う会議録作成支援システムの導入や、WEB会議の増加に対応した環境整備に取り組みました。

さらに、市のDXの取組みについて、ホームページで紹介しました。

6 次期富津市職員定員適正化計画の策定 令和4年6月に、令和5年度から令和

に推進するため、令和4年6月を目途に令和5年度から令和9年度を期間とする次期富津市職員定員適正化計画を策定します。

7 公有財産の適正管理と活用

閉校施設や浅間山運動公園周辺市有地など未利用となっている市有財産について、利活用事業者の公募等を実施し、有効活用に繋げます。

8 市民便利帳改訂版の作成

市民の暮らしに役立つ最新の行政情報を掲載した情報誌「市民便利帳」の改訂版を作成し、市民サービスの向上を図ります。

9年度までを期間とする富津市職員定員適正化計画を策定し、公表しました。

7 公有財産の適正管理と活用

未利用となっていた市有財産1件について、入札を経て貸付を開始したほか、浅間山運動公園周辺市有地の利活用事業者を公募し、優先交渉権者を決定しました。また、閉校施設については、旧環南小学校の利活用事業者を2回の公募を経て決定し、令和5年4月から貸付予定としています。旧天羽東中学校については、優先交渉権者に選定した事業者が辞退したため再公募を行い、新たな優先交渉権者を決定しました。旧竹岡小学校についても2回のワークショップを経て、利活用事業者の募集を開始しました。

8 市民便利帳改定版の作成

協働発行事業者と共に2023年度版の市民便利帳を作成しました。令和5年4月末までに市内全世帯へ配布するとともに市内公共施設等へも配置するなど、市民の皆様に最新の行政情報をお知らせし、市民サービスの向上を図ります。また、転入者には市窓口で配布いたします。

総務課 目標

【概要】

総務課は、行政係・職員係の2係11名で構成し、議会、庁内各部課の調整、議案の取りまとめ、例規審査、各種統計調査、職員に関する各種施策等に取り組んでいます。

総務課の目標（令和4年度）	総務課長 高梨 正之
【基本方向】 <p>議会、庁内各課との連絡調整、例規審査等を通じて、組織全体を取りまとめ、また、職員の定員管理や各種研修による人材育成、人事評価、福利厚生、健康管理等により、職員が持てる能力を発揮し、適正かつ効率的で効果的な業務の執行が可能な職場環境をつくります。</p>	
【達成すべき目標】 <ol style="list-style-type: none"><li data-bbox="209 757 767 1025">1 次期富津市職員定員適正化計画の策定 本市の実態に即した定員管理を継続的に推進するため、令和4年6月を目途に令和5年度から令和9年度を期間とする次期富津市職員定員適正化計画を策定します。<li data-bbox="209 1093 767 1406">2 タブレット端末を活用したペーパーレス会議の導入 利便性の向上と情報伝達の迅速化、印刷による経費及び労務の削減のため、議会や庁議等において、タブレット端末を活用したペーパーレス会議が実施できる体制を整えます。<li data-bbox="209 1518 767 1653">3 定年延長制度の整備 令和5年度に施行される定年延長制度に向け、関係例規の改正等を行います。<li data-bbox="209 1720 767 1899">4 個人情報の保護に関する例規整備 令和5年度に施行される個人情報保護制度の改正に伴い、関係例規の改正等を行います。	【目標の達成度】 <ol style="list-style-type: none"><li data-bbox="817 757 1375 936">1 次期富津市職員定員適正化計画の策定 令和4年6月に、令和5年度から令和9年度までを期間とする富津市職員定員適正化計画を策定し、公表しました。<li data-bbox="817 1093 1375 1451">2 タブレット端末を活用したペーパーレス会議の導入 タブレット端末の調達が入札の不調により予定が遅れたものの、本年度中に紙との併用ではありますが、タブレット端末を活用したペーパーレス会議を3月定例会で試験的に導入することができました。<li data-bbox="817 1518 1375 1653">3 定年延長制度の整備 関係例規の改正を行うとともに、職員への情報提供等を行いました。<li data-bbox="817 1720 1375 2033">4 個人情報の保護に関する例規整備 条例の制定にあつては、所定の手続きを行ったうえで、議会へ上程し議決されました。令和5年施行に向け付随して行わなければならない個人情報ファイル簿の作成や職員への研修も予定どおり進めることができました。

防災安全課 目標

【概要】

防災安全課は、防災安全係1係7名で構成し、市民の安全、安心な生活を確保するために防災・減災、交通安全、防犯施策に取り組んでいます。

防災安全課の目標（令和4年度）	防災安全課長 秦野 憲一
【基本方向】 市民の防災意識の高揚とともに地域防災力の向上を図り、災害に強いまちづくりを推進します。また、市民の交通安全・防犯意識の高揚を図り、安全・安心なまちづくりを推進します。	
【達成すべき目標】 1 避難行動要支援者の個別避難計画の策定支援 高齢者や障がい者など避難に支援が必要な方が、迅速かつ適切に避難できるよう「避難行動要支援者名簿」の見直しを実施し、要支援者ごとの「個別避難計画」の作成を支援します。 2 地域（地区）防災訓練の実施 令和元年房総半島台風をはじめ、頻発化・激甚化する風水害、いつ起こってもおかしくない大地震に備え、地域の特性に応じたきめ細やかな訓練を実施し、地域防災力の向上を図ります。 また、災害対策本部訓練など、職員に対する訓練も実施します。 3 総合防災マップ・ウェブ版ハザードマップの啓発 今後も予想される台風災害や、大規模地震などによる人的被害を出さないため、個人の準備や適切な避難行動がとれるよう、出前講座等を通じて総合防災マップの活用を啓発します。	【目標の達成度】 1 避難行動要支援者の個別避難計画の策定支援 市内全域を対象に名簿掲載に伴う意向調査を行い、当初の約8,000人から約4,600人へ「避難行動要支援者名簿」の見直しを実施しました。 また、意向調査に伴い個別避難計画の作成を希望する方には作成支援も実施しました。 2 地域（地区）防災訓練の実施 竹岡地区地震・津波避難訓練をはじめ、千種新田1区から3区、二間塚区、八幡区において各地域の特性に応じた防災訓練を計4回実施しました。 また、市職員の災害対応力を向上させるため、避難所開設訓練や災害対策本部訓練等を実施したほか、消防大学校客員教授を招き災害発生時の図上訓練等を実施しました。 3 総合防災マップ・ウェブ版ハザードマップの啓発 出前講座や防災訓練を通じて、日頃からの備えの重要性や適切な避難行動の確認など、総合防災マップ（富津市防災ハザードマップ）及びウェブ版ハザードマップを活用した啓発活動を実施しました。

4 地域防災計画の修正

法改正による制度の変更や千葉県による高潮浸水想定区域、小河川浸水想定区域の指定に伴い、「富津市地域防災計画」の修正を実施し、市民の生命、身体及び財産を災害から守るための防災対策に取り組みます。

4 地域防災計画の修正

令和4年度末時点で計画の修正に至っておりません。組織改編や法改正による制度変更等を反映した修正版の地域防災計画を令和5年度に策定します。

企画課 目標

【概要】

企画課は、移住定住推進室・企画係・公共交通係の1室2係10名で構成し、富津市みらい構想の策定、男女共同参画計画の策定、ふるさとふつつ応援寄附の推進、地域公共交通計画の推進、移住定住の促進に取り組んでいます。

企画課の目標（令和4年度）	企画課長 阿部 淳一郎
【基本方向】 <p>市が目指す将来像を示すとともに市民と共有し、その実現に向けて施策を着実に実行するため、富津市みらい構想の策定に取り組めます。また、男女共同参画のまちづくりを総合的かつ計画的に推進するため、新たな計画策定に取り組めます。</p> <p>交通空白地に地域特性にあった移動手段を導入し、市民の移動手段を確保し、生活利便性の維持向上を図ります。</p>	
【達成すべき目標】 <ol style="list-style-type: none">富津市みらい構想の策定<p>市が目指す将来像と市が直面している課題を市民に分かりやすく示し、共有しつつ、各種施策を着実に実行するため、市の計画の最上位に位置付ける構想として「富津市みらい構想」を策定します。</p>男女共同参画計画の策定<p>昨年度実施した市民アンケート、男女共同参画審議会、パブリックコメント等の意見を踏まえ、男女共同参画社会の実現に向けた課題や施策をとりまとめ、計画を策定します。</p>ふるさとふつつ応援寄附の推進<p>年間寄附額5億円達成に向けて、効果的なプロモーション策を実施し新たな寄附者、リピーターを確保するほか、新たな返礼品の開発を進めていきます。</p><p>また、企業版ふるさと納税の推進を図るため、積極的なPRを行っていきます。</p>交通空白地における移動手段導入の推進<p>峰上地区を対象に、自家用有償旅客運</p>	【目標の達成度】 <ol style="list-style-type: none">富津市みらい構想の策定<p>市の将来像の実現に向けて取り組む施策をとりまとめ、パブリックコメントの意見等を踏まえ、富津市みらい構想を策定し、6月議会にて議決されました。</p><p>また、計画書の策定後は、印刷製本を行い、区長回覧等を通じ市民への周知を行いました。</p>男女共同参画計画の策定<p>市民アンケートの調査結果及び富津市男女共同参画審議会においての意見等を参考に計画書を策定し、令和5年3月末に公表しました。</p>ふるさとふつつ応援寄附の推進<p>各ふるさと納税ポータルサイトでの広告や大規模イベントへ参加しPR活動を行ったほか、寄附者のニーズに即したアウトドア関連の新規返礼品の開拓を行ったが、目標額5億円の達成には至りませんでした。</p>交通空白地における移動手段導入の推進<p>峰上地区において、地域と連携した地域</p>

送制度を活用した新たな移動手段の実証運行を開始します。

また、その他の公共交通空白地においても、地域特性にあった移動手段の導入可能性を検討します。

特性に合った移動手段の導入検討を進め、令和4年12月から自家用有償旅客運送制度を活用した実証運行を開始しました。

移住定住推進室 目標

【概要】

移住定住推進室は、担務制2名で構成し、移住・定住の促進、民間事業者などと連携した移住・定住プロモーションに取り組んでいます。

移住定住推進室の目標（令和4年度）	移住定住推進室長 小網代 昇
【基本方向】 移住しやすい環境を整えるため、移住相談・移住案内による移住・定住促進を図ります。また移住・定住プロモーションを促進するため、民間事業者などと連携し、移住情報の発信に取り組めます。	
【達成すべき目標】 1 移住相談及び移住案内の実施 富津市での移住後の生活をより具体的にイメージしてもらうため、本市での暮らし体験や、主要施設等を巡る移住案内を実施します。 2 市外からの転入促進 本市への転入促進を図るため、空家バンク登録物件数及び利用登録数の増加を図ります。また、市の知名度向上のため、移住・定住プロモーション映像のデジタルサイネージ等による配信や地域おこし協力隊による、移住・定住情報の発信を実施します。	【目標の達成度】 1 移住相談及び移住案内の実施 8件18人の移住希望者について、移住コンシェルジュによる移住案内を実施し、1件2人の方が市内に移住されました。 2 市外からの転入促進 空家バンク登録実績は、5件（売買2件、賃貸3件）であり、成約件数は、3件であります。そのうち2件2人が市内に移住されました。 移住・定住プロモーション事業として、首都圏駅（東京、横浜駅）で展開しました。 また、地域おこし協力隊による、SNSによる、情報発信を実施しました。

秘書広報課 目標

【概要】

秘書広報課は、秘書広報係1係5名で構成し、市長、副市長の秘書、渉外、儀式、褒章及び表彰に関すること、「広報ふつつ」の発行、市ホームページやSNS等での情報発信、市民の皆さんのご意見等をお聴きする「市民の声」等に関する業務などを行っています。

秘書広報課の目標（令和4年度）	秘書広報課長 牧野 常夫
【基本方向】 市長、副市長の効率的なスケジュール管理を行うと共に、行政情報、地域の魅力等をより分かりやすく、迅速かつ確実に発信し、また、市民の皆さんからのご意見等に速やかに対応するため、各担当課と綿密な連絡調整に努めます。	
【達成すべき目標】 1 市長、副市長のスケジュール等の効率的な管理 市長、副市長が出席する行事の詳細を把握し、会議や打合せ等も含め効率的なスケジュール管理を行います。 2 ふつつの魅力発信事業の推進 行事や催し物、地域の魅力や市政情報等を各課と協力しながら、各種の広報媒体やSNS等を活用し、発信していきます。 3 広聴業務の円滑な対応 市民の皆さんからのご意見等を直接お聴きする「市民の声」やメール等による投稿に対して、迅速な対応や回答に向け各担当課との連携を密にします。	【目標の達成度】 1 市長、副市長のスケジュール等の効率的な管理 令和4年度の市長・副市長のスケジュールは12月末までに1,315件と昨年度との比較では若干減少していますが、開催される会議や行事等について詳細を把握し、適切なスケジュール管理を行いました。 2 ふつつの魅力発信事業の推進 令和4年度の市ホームページへのアクセス数は12月末現在2,433,202件で、前年実績との比較では25.8%増加しました。増加要因は閲覧者の興味を引く情報をトップページに掲載するなど工夫したことも一因と考えます。 その他にも市公式ラインアカウントやTwitter、Facebook等を活用し各種の情報発信を行いました。 3 広聴業務の円滑な対応 お寄せいただいた各種のご意見、ご要望を漏れなく各所管課に伝え、迅速な回答に努める等、適切に処理することができました。また、業務の参考とするため全職員に情報の共有化を図っています。

4 市民便利帳改訂版の作成

市民の暮らしに役立つ最新の行政情報を掲載した情報誌「市民便利帳」の改訂版を作成し、市民サービスの向上を図ります。

4 市民便利帳改定版の作成

協働発行事業者と共に2023年度版の市民便利帳を作成しました。令和5年4月末までに市内全世帯へ配布するとともに市内公共施設等へも配置するなど、市民の皆様へ最新の行政情報をお知らせし、市民サービスの向上を図ります。また、転入者には市窓口で配布いたします。

財政課 目標

【概要】

財政課は、財政係・経営改革推進係・契約検査係の3係10名で構成し、予算編成、地方交付税、市債、経営改革、契約・検査等にかかる事務を行っています。

財政課の目標（令和4年度）	財政課長 花田 康宏
【基本方向】	
<p>将来にわたり持続可能な行財政経営の実現に向け、経営改革を着実に推進し、健全な財政運営を堅持します。</p>	
<p>また、契約事務の適正な執行、厳格な工事検査を実施します。</p>	
【達成すべき目標】	【目標の達成度】
<p>1 中期収支見込みの見直し</p> <p>中期財政計画【経営改革5か年計画】に示した中期収支見込みについて、前年度の決算状況や社会情勢の変化など、将来の財政運営に影響を与える要素を勘案したうえで見直しを行うとともに、財政規律指標の維持・向上を図ります。</p>	<p>1 中期収支見込みの見直し</p> <p>令和4年9月に中期財政計画【経営改革5か年計画】に示した中期収支見込みの見直しを行い、今後5年間の収支均衡と財政規律指標の維持・向上を図りました。</p> <ul style="list-style-type: none">・財政調整基金残高（R7末） 目標額:22億円以上 見込額:25.3億円・地方債残高（R7末） 目標額:180億円以下 見込額:178.6億円
<p>2 経営改革の推進</p> <p>限られた経営資源を、より一層効率的・効果的に活用するため、中期財政計画【経営改革5か年計画】実行計画の各実施項目について取組を推進します。</p>	<p>2 経営改革の推進</p> <p>人事評価結果の勤勉手当への反映や昇任試験の見直しなど能力や意欲のある職員育成のための人事制度の見直し、旧学校施設の民間事業者への貸付などによる未利用市有地等の有効活用、図書館整備事業に係るガバメントクラウドファンディングによる新たな資金調達方法の導入、オンライン申請のためのツールや会議録作成支援システムの導入によるICTの活用、市単独補助金の適正交付に向けた見直しなどに取り組みました。</p>
<p>3 契約事務の改善</p> <p>契約事務の見直しを検討し、業務の適正化及び効率化を図ります。</p>	<p>3 契約事務の改善</p> <p>契約事務の見直しを行い、制限付き一般競争入札における1者入札の有効化及び随意契約による上限の見直しを行いました。</p>

資産経営課 目標

【概要】

資産経営課は、資産経営係・管財係・情報係の3係9名で構成し、公共施設の再配置、市が所有する財産の管理・処分、情報通信技術を活用した市民サービスの向上や業務の効率化に取り組んでいます。

資産経営課の目標（令和4年度）	資産経営課長 小川 真司
【基本方向】 次世代への負担をできる限り軽減するため、公共施設マネジメントを推進し、公有財産の適正な管理と活用を図ります。また、市民に質の高いサービスを提供するために、新たなICTツールの導入など自治体DXを推進します。	
【達成すべき目標】 1 公有財産の適正管理と活用 閉校施設や浅間山運動公園周辺市有地など未利用となっている市有財産について、利活用事業者の公募等を実施し、有効活用に繋がります。 2 公共施設マネジメントの推進 公共施設について、個別施設計画の策定及び適正管理を進めるほか、引き続き再配置に取り組めます。 3 庁舎管理業務 市役所本庁舎について、庁舎中長期保全計画に基づき、機能を損なうことなく、通常業務が適切に行えるよう適正に管理します。また、緊急的・突発的な修繕が必要な場合や、庁舎管理上の問題が	【目標の達成度】 1 公有財産の適正管理と活用 未利用となっていた市有財産1件について、入札を経て貸付を開始したほか、浅間山運動公園周辺市有地の利活用事業者を公募し、優先交渉権者を決定しました。 また、閉校施設については、旧環南小学校の利活用事業者を2回の公募を経て決定し、令和5年4月から貸付予定としています。旧天羽東中学校については、優先交渉権者に選定した事業者が辞退したため再公募を行い、新たな優先交渉権者を決定しました。旧竹岡小学校についても2回のワークショップを経て、利活用事業者の募集を開始しました。 2 公共施設マネジメントの推進 策定済みの個別施設計画を市のホームページで公表したほか、地域コミュニティ施設の今後の方針について、意向調査の結果等を踏まえ決定しました。 3 庁舎管理業務 庁舎中長期保全計画に基づく改修工事について滞りなく実施したほか、年度途中での緊急的・突発的な修繕についても、適切に対応しました。

生じた場合は速やかに対応します。

4 自治体DXの推進

情報通信技術を活用して市民の利便性向上や職員の業務効率化を図るため、マイナポータルからのオンライン申請の仕組みの構築や新たなICTツールの導入を行います。

また、こうしたDXの取組みを積極的に周知します。

4 自治体DXの推進

行政手続に係る市民の利便性向上のため、マイナポータルからのオンライン申請のためのシステム構築を行ったほか、オンライン申請のためのツールとして「ロゴフォーム」を導入しました。

また、職員の業務効率化に向け、会議の音声データから自動で文字起こしを行う会議録作成支援システムの導入や、WEB会議の増加に対応した環境整備に取り組みました。

さらに、市のDXの取組みについて、ホームページで紹介しました。